

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究
（研究代表者 高山 智子）
分担研究報告書

相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討

研究分担者 加藤 雅志 国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援研究部長

研究協力者 河野 可奈子 国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援研究部

研究要旨

相談支援センターに期待される役割については、「第 2 期がん対策推進基本計画」に記載されていたところ、平成 26 年 1 月には「がん診療連携拠点病院等の整備に関する方針」の中でより具体的な業務内容が示された。本研究では、2014 年 1 月までに発表された文献を分析し、効果的な相談支援センターのあり方を検討し、相談支援センターの現場における活動の内容・課題、更に解決の方向性を調査した。相談支援センターの多岐にわたる活動内容や相談支援業務を担う相談員の活動に関する文献が多く認められた。今後、相談支援センターの現場にある課題を解決していくために、優先して取り組んでいくべき課題を明確にしていく必要があると考えられた。

A. 研究目的

がんに対する相談支援センター設置のあゆみは、平成 18 年の「がん診療連携拠点病院の整備指針」におけるがん診療連携拠点病院指定要件に相談支援センター設置が義務づけられたことから始まる。相談支援センターの活動内容は、病院内外のがん患者や家族への情報提供及び相談支援を含め多岐にわたる。このような活動の現状と「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」からの提言等を受け、平成 26 年 1 月「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」が更新され、相談支援センターの業務内容に関する記載がより多く記載された。サポートグループ活動や患者サロンの定期会開催等の患者活動に対する支援など、新たな指針で明記されている業務項目を含めて、これまでに発表された研究論文等を用いて分析する。それにより、効果的な相談支援センターのあり方を検討し、相談支援センターの現場における活動の内容・課題、更に解決の方向性を調査する。

B. 研究方法

2014 年 1 月、『がん』と『相談支援センター』のキーワードで医中誌を使い文献検索をした。検索で得られた全ての文献の内容分析を行い、研究内容毎に分けてカテゴリー別に分類し、相談支援センターの現状把握と課題及びその解決に向けて取り組むべき方策について検討した。

（倫理面への配慮）

本研究では、個人が特定される情報について取り扱っていない。

C. 研究結果

2014 年 1 月、210 文献（原著論文、会議録、解説を含む）が、『がん』と『相談支援センター』のキーワードで医中誌から検索された。内容分析の結果、本研究対象文献は、197 文献（原著論文、会議録、解説を含む）であった。本研究対象外の 13 文献は、相談支援センターの実際の活動に関係がない基礎医学研究論文や緩和ケア部門の文献やたばこ対策の研究文献であったため本研究対

象から外した。

本研究で解析検討の対象となる相談支援センターの活動内容の記載のある文献 197 文献の内容別内訳の主なものは、相談内容について 36 件、サポートグループ及び患者会について 29 件、看護師について 19 件、医療ソーシャルワーカーについて 11 件、相談員研修及び評価について 11 件、他であった。

D. 考察

第 2 期がん対策推進基本計画において、がん患者とその家族の精神心理的・社会的苦痛を和らげるため、新たに、がん患者とその家族を社会全体で支える取組を実施することにより、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を実現することが全体目標として定められた。そのような中、患者とその家族にとってより活用しやすい相談支援体制の構築が急務となっている。更に、平成 26 年 1 月に示された「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」の中で、相談支援センターの業務内容の記載がより多岐に広がった。これらの行政の取り組みを踏まえつつ、研究論文で取り扱われていた相談支援センターの活動内容について考察をする。

【相談内容】

「がん罹患後の人生」を生活するがんサバイバーが増えており、相談内容は幅広いものであった。施設によっては、相談者の中でリピーターが 3 割を超え、相談内容に経過報告も含まれているということも特徴である。また、相談内容を解析すると、相談者は複合的なニーズを抱えている一方、がんの治療を進めていくうえでの疑問や不安の背景には、医療者とのコミュニケーションの不足等の問題が存在していることが示されている。更に、病気の進行に伴い必要とされるサポートが変化していくことを意識して、適切な対応と情報提

供をしていくことの必要性が報告されている。

今後、全国における質の高い相談対応ができるよう標準化を進めていくためには、相談員が一定水準の回答や情報提供を行なえるよう相談窓口業務マニュアルの整備、がん相談対応の質の評価/教育ツールの開発が求められており、今後の課題と考えられた。

【サポートグループ・患者会】

がん患者サロンの参加者からは、安心して語り合うことにより、自らの生きる意味付けと希望を再確認できる等の高評価がある一方、患者や家族という共通する立場もありつつも、状況が異なることも多いことから互いに遠慮し、核心部分の話ができない場面もある現状が明らかになった。ボランティアが患者会運営の中心を担っていることも多いため、がん相談支援センターでは、これらの役割を担う長期的・継続的なボランティア育成が重要であることが指摘されていた。また、相談支援センターのスタッフと患者会等との信頼関係の構築も重要であるとされた。

【看護師】

がん性疼痛看護認定看護師が相談支援センターに専従となっていたある施設では、緩和ケアにおける地域との連携窓口として活躍している現状が報告されている。相談支援センターにおいて、がん看護専門看護師や認定看護師が多岐にわたる相談内容に対して調整役として重要な役割を担っていることも推測される。

【医療ソーシャルワーカー】

医療ソーシャルワーカーには、相談者の内外の資源を的確にアセスメントし、相談者の課題に対する考え方を理解し、心理社会的苦痛の緩和を図っていくことが期待されていた。今後、相談者の抱える真の課題を把握していくのに活用できるアセスメントツールの開発が望まれる。

【相談員研修・評価】

相談員の業務が多岐にわたるため、相談員の業務の質を一定の水準以上に高めていくための「研修」と「適切な評価」が必要であると報告されている。研修については、国立がん研究センターがん対策情報センターが実施している相談員研修が全国的な取り組みとして知られている。その他には、2施設間の交流研修会などの報告もあり、研修の効果として学習効果の持続性についての報告もあった。今後も、がん相談支援センターの相談の質の向上を目指した更なる研修プログラムの開発や評価が必要と考えられた。また、施設により、相談員の職種背景が看護師や社会福祉士など様々であることから、個々の背景に合った対策も求められている。

特記すべきことなし

E. 結論

全国のがん診療連携拠点病院等における相談支援センターの状況は多様であり、課題もまた多様である。相談支援センターの現場にある課題を解決していくために、今後優先して取り組んでいくべき課題を明確にしていく必要がある。特に、より効果的な相談支援体制を構築していくために、がん相談支援センター活動を適切に評価する方法を検討していくことが必要である。

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他